

民衆の声
ボイス

No.101

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL.671-3023 FAX.681-2060

公明党 横浜市会ニュース

家計・経済を守る！公明党が強力に推進

第2回市会定例会及び臨時会において、公明党横浜市会議員団(以後、市議団)の要望を反映した施策が決定しました。

《決定した主な施策》

原油価格・物価高騰から家計・経済を守る！

公明党市議団より物価高騰対策の具体策を市長へ提案・要望(6月7日)

●商店街の集客促進を支援

- 広報やイベント実施費用を、商店街の規模に応じて30～1000万円を上限に助成(補助率3分の2)

●小規模事業者の省エネ・デジタル化を支援

- 空調設備、給湯設備、冷凍冷蔵設備、キャッシュレス機器、PC、タブレット等の導入へ、20万円を上限に費用の3分の2を補助

●学校給食の食材費値上がり分を補填

- 給食費の値上げなしで、従来の給食のクオリティを維持します



●タクシー事業者へ1台あたり1.2万円を補助

●低所得の子育て世帯へ生活支援特別給付

- 児童扶養手当受給世帯、児童扶養手当受給水準まで収入が減少した世帯、住民税非課税世帯などを対象に、子ども一人につき5万円を支給



ウクライナへの支援を強化

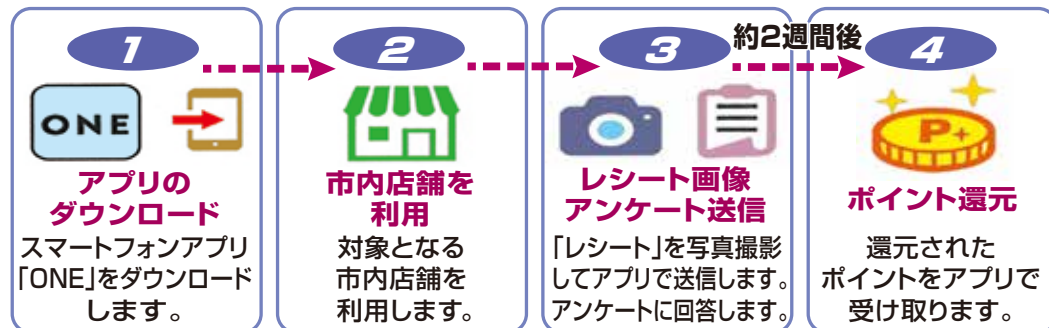
- 避難民の受入へ宿泊施設、市営住宅など生活基盤と相談体制を確保
- 姉妹都市：オデーサ市へ飲料水確保のため移動式浄水装置を提供

毎日のお買い物で20%キャッシュバック！ 8月26日から

市民の生活支援と横浜経済の振興を図るため、最大20%のポイント還元を行うキャンペーンがスタートします。レシ活VALUEについては、スマホをお持ちでない方も郵送申請ができます。

レシ活 VALUE	食料品・その他 ガンリン	1回の還元上限 600円 1,000円	1日の投稿上限 各1枚 3枚	利用上限額 3万円 3万円
レシ活チャレンジ 第2弾	飲食店利用 (テイクアウト含む)	3万円		

《ポイント還元・利用方法》



詳しくは▶
横浜市経済局
商業振興課へ

検索 横浜市 レシ活

市政報告 皆さまの声をカタチに！



市会運営委員会副委員長
子ども青少年・教育委員会
健康づくりスポーツ推進特別委員会
神奈川県後期高齢者医療
広域連合議会議員
戸塚区選出
中島みつりの

中3まで医療費用全額助成に向けて

長年わが党が推進してきた「小児医療費助成事業」が、市民目線に立った制度に変更される見込みです。現在は中学3年生までが助成対象となっていますが、所得制限と一部負担金があります。

1992年、公明党が横浜市会で初めて乳幼児の医療費自己負担の無料化を提案。時の市長と議論を積み重ね、95年に0歳児を対象とする医療費助成制度の創設を実現しました。その後も、子どもを安心して産み育てられる環境を整えるために制度拡充に取り組み続け、19年4月には助成対象を中学3年生まで拡充、21年4月には1、2歳児の所得制限も撤廃しました。

今は、子育てを社会全体で支える時代。そこですべての子どもが分け隔てなく助成対象となる制度にすべきと主張を続けてきたところ、山中市長は先ごろ「小児医療費助成事業は、子育て支援策として、最も重要視している施策の一つ。議会の皆さまと議論を深め、取り組んでいく」と答弁しました。

私たちは、まず来年度中に中学3年生までを医療費無料化、所得制限撤廃を目指し、最終目標を対象年齢を18歳まで引き上げし、所得制限撤廃、一部負担金なしの全額助成としています。引き続き全力で取り組みます。

■市財政、真剣に議論

先日、財政ヒジョン特別委員会が行われ、私はこの全議員構成の委員会で副委員長として活発な議論を進めました。「横浜市の持続可能な発展に向けた財政ヒジョン」とは、将来にわたる安定した市政運営の「土台」となる持続的な財政を実現するための、中長期的財政方針のこと。人口減少や災害、新型コロナウイルス感染症拡大など、様々なリスクが想定されるなかで、現在及び将来の市民へ、市の責任を果たすために策定されたもの。

財政ヒジョンに基づいた市政運営が行われるよう、私は議会の立場から積極的に議論や市の施策のチェックを行います。



非常用発電機、区内6カ所に配備

戸塚区は今年度、災害発生時の停電時にも医療的ケアで電力を必要とする常時人工呼吸器や自動腹膜透析等(APD装置)を使用する市民を優先対象に、非常用発電機を区内6カ所の地区センター(踊場、上矢部、大正、戸塚、東戸塚、舞岡)に配備。実現へ推進したことが形になりましたので、ご報告します。

■昨秋の停電が発端

発端は昨年11月16日午後8時15分ごろ、戸塚区と藤沢市の一部地域、計約2460軒で発生した停電によりです。東京電力のホームページによると、東俣野町の約1730軒、影取町の約270軒、俣野町の約20軒が停電。私は停電地域を2時間かけてパトロールしながら住民の方々に声をかけさせて頂きましたが、多くの方が不安を感じておられました。そのような中、常時人工呼吸器を使用されている高齢者が停電の影響で機器が使用できなくなり、救急車が到着する事態が発生。命に直結する事案がありました。重大性を認識した私は非常用発電機の配備が必要と区役所へ伝え、その後、戸塚区役所が検討。地区センター6カ所への配備を決定しました。

今月9日には、大正地区センターに配置された非常用発電機の視察もしました。

■防災士の資格を取得

東日本大震災が発生した2011年、市会議員に初当選した私は、直ぐに(同年7月)防災士の資格を取得。これまで戸塚区内の地域防災力強化の取り組みを推進してきました。現場主義を掲げており、区内36カ所の地域防災拠点訓練を視察、運営委員の方々に訓練に参加している住民の方などの防災に関しての多くの声を聴かせて頂きました。また、地震、台風による風水害や火災発生時には、パトロールを含め、現地に足を運び被災者対応等を行っています。

今回、改めて災害発生時に現場に行くことの大切さを感じました。今後とも区内の防災力向上に力を尽くします。



大正地区センターを視察した中島議員。手前が非常用発電機

市民
相談

お気軽に何でも
ご相談下さい

横浜市議員(戸塚区選出)

中島みつりの

●ご意見・ご相談はお気軽に

TEL.045-410-6307 FAX.045-410-6308

(ホームページ) http://nakajima-mitsunori.com/

LINEの
お友達
募集中!



五大市政策研究会



8月5日、横浜・名古屋・京都・大阪・神戸の公明党市会議員による五大市政策研究会を開催しました。

「温暖化対策」をテーマに、脱炭素の取組について、各都市の施策や取組等を巡って意見交換を実施しました。さらに、毎年五大市の共通課題などを取りまとめ、国への要望も実施しています。

政策懇談会



6月13日～17日の1週間にわたり公明党横浜市議団の政策懇談会を開催し、建設、介護、教育など多分野にわたり42団体の皆さまと集中的な意見交換を行いました。

伺った現場の課題、最前線の知見から、横浜市の施策の更なる充実を図っていきます。

伺った現場の課題、最前線の知見から、横浜市の施策の更なる充実を図っていきます。

2022年5月 横浜市公明党、新しい構成により議会がスタート

仁田 昌寿 (南区) 健康福祉・医療委員会 デジタル化推進特別委員会	安西 英俊 (港南区) 政務調査会副会長 水道・交通委員会 新たな都市活力推進特別委員会 市会運営委員会副委員長	中島 光徳 (磯区) 政務調査会事務局長 防災・文化観光・消防委員会委員長 デジタル化推進特別委員会	行田 朝仁 (青葉区) 政務調査会会長 こども・青少年・教育委員会 減災対策推進特別委員会 神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員	望月 康弘 (港北区) 副団長 政策・総務・財政委員会副委員長 新たな都市活力推進特別委員会	斉藤 伸一 (保土ヶ谷区) 副団長 健康福祉・医療委員会委員長 基地対策特別委員会	竹内 康洋 (神奈川区) 団長 建設・都市整備・道路委員会 神奈川県内広域水道企業団議会議長	高橋 正治 (緑区) 副議長 水道・交通委員会 健康づくり・スポーツ推進特別委員会
久保 和弘 (瀬谷区) 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会 健康づくり・スポーツ推進特別委員会 市会運営委員会	木内 秀一 (旭区) こども・青少年・教育委員会 大都市行政制度特別委員会	竹野内 猛 (金沢区) 国際・経済・港湾委員会 郊外部再生・活性化特別委員会副委員長	尾崎 太 (鶴見区) 政策・総務・財政委員会 デジタル化推進特別委員会副委員長 神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員 市会運営委員会理事	斎藤 真二 (都筑区) 国際・経済・港湾委員会副委員長 基地対策特別委員会	福島 直子 (中区) 建設・都市整備・道路委員会副委員長 大都市行政制度特別委員会	源波 正保 (泉区) 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会副委員長 郊外部再生・活性化特別委員会	加藤 広人 (磯子区) 市民・文化観光・消防委員会 大都市行政制度特別委員会

語れる公明党実績～アレルギー対策は公明党！

「日本のアレルギー対策を支えてきたのは、公明党であることは間違いない」
——日本アレルギー学会・海老澤元宏理事長

《アレルギー疾患対策基本法と公明党》……………

- 平成11年 8月 アレルギーを考える母の会が公明党・上田勇衆院議員に相談
- 平成12年 4月 公明党が全国で運動、1464万人の署名を集める
- 平成20年 3月 公明党政務調査会で基本法作成に着手
- 平成21年 8月 民主党政権が誕生
- 平成22年 5月 公明党が「アレルギー疾患対策基本法案」提出も廃案に
民主党厚生労働部門会議にて「そんなに大切だったら、自分たちの政権の時にやればよかつたろう」と、公明党を突き放す
- 平成24年 12月 自民・公明が政権復帰
- 平成26年 6月 「アレルギー疾患対策基本法」成立
- 平成30年 11月 市立みなと赤十字病院、県立こども医療センターを
神奈川県のアレルギー疾患医療拠点病院に指定



「アレルギーを考える母の会」と懇談

食品の特定原材料表示、Eピベン®の保険適用なども公明党の実績です

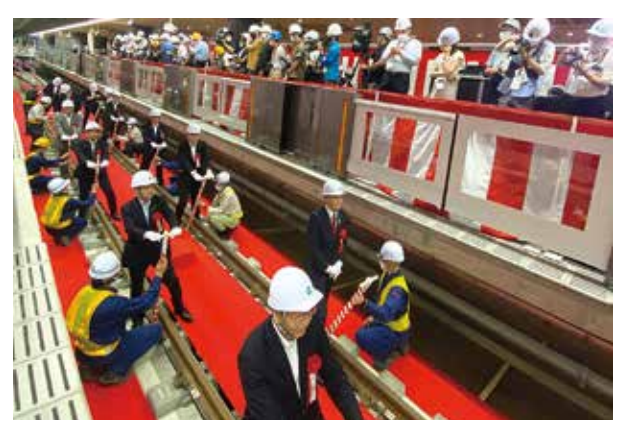


市議団では「アレルギーを考える母の会」と毎年懇談を重ね、横浜市のアレルギー疾患対策を推進してきました。教育・保育の現場でのアレルギー対応、災害備蓄への配慮に加え、アレルギー疾患の拠点病院である市立みなと赤十字病院での取組み充実が図られるよう議会質問を重ねています。

◀みなと赤十字病院・中村陽一センター長の話を聴く市議団

相鉄・東急直通線(レール締結式)

7月22日、公明党が国県市で連携して進めてきた神奈川東部方面線(相鉄・東急直通線)の「レール締結式」が行われました。相鉄本線西谷駅から東急東横線・目黒線日吉駅までレールが繋がり、14路線が関わる広域的な鉄道ネットワークとなり、横浜市西部や県央部から都心部への交通の利便性向上が期待されます。来年3月に開業します。



既存校舎にエレベーター

公明党の積極的な推進で改正バリアフリー法が2020年5月に成立し、昨年4月に全面施行されました。本市では市立小中学校の既存校舎でエレベーター設置や段差の解消などのバリアフリー化を加速させています。

